

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11 月消費動向調査 (12/4) 消費者態度指数	前月差+0.4%ポイント	11 月の消費者態度指数は、3 ヶ月連続で前月差が上昇し、2013 年 9 月以来の高水準に。株価上昇による資産効果などを背景に、消費者心理が改善。「暮らし向き」や「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目で上昇。 1 年後の物価見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」との回答が前月差+1.1%ポイントと、4 ヶ月連続の増加。消費者の物価上昇への警戒感を引き続き強く、高水準が持続。
10 月景気動向指数 (速報、12/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	106.1 前月差▲0.4 ポイント 116.5 前月差+0.3 ポイント 118.4 前月差+1.1 ポイント	10 月の C I 先行指数は、2 ヶ月連続で前月比低下。中小企業売上げ見通しが改善したものの、生産財や最終需要財の在庫率が上昇したことなどが要因。 C I 一致指数は、2 ヶ月ぶりに前月比上昇。月後半の週末に台風が 2 度襲来したことなどを背景に、小売業販売額がマイナスとなったものの、有効求人倍率が上昇したほか、投資財の出荷が増加したことなどが要因。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
10 月消費活動指数(季節調整値) (12/7) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.3% 前月比+0.2%	10 月の消費活動指数(季節調整値)は、3 ヶ月ぶりに上昇。一部自動車メーカーの品質検査不正による出荷停止に伴い自動車の購入を控える動きを受けて、耐久財指数がマイナスとなったものの、株高を受けた富裕層の消費意欲の高まりによる百貨店での貴金属や宝石など高額品の販売好調を背景に、非耐久財指数のプラス幅が拡大したほか、サービス指数もプラスに転化したことが要因。
四半期別 GDP 速報 (2017 年 7～9 月期・2 次速報値、12/8) 実質 GDP (季節調整値)	前期比+0.6% (1 次速報値+0.3%) 前期比年率+2.5% (1 次速報値+1.4%)	7～9 月期の実質 GDP (2 次速報値、季節調整値)は前期比+0.6%と、1 次速報値(同+0.3%)から大幅に上方修正。設備投資が上方修正されるなど前向きな改訂内容。今回の改訂では、GDP の推計方法の見直しなどにより、2011 年入りの成長率が上方修正されており、これまで想定していた以上に景気回復の足取りがしっかりしていたことを示唆。
10 月毎月勤労統計 (速報、12/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.6% <+0.9%> 前年比+0.7% <+0.7%> 前年比+0.2% <+1.2%> 前年比▲0.5% <+10.6%> 前年比+0.2% <▲0.1%> 前年比+2.7% <+2.7%>	10 月の現金給与総額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。所定内給与の伸び率は前月から横ばいだったものの、特別給与がマイナスに転化したほか、所定外給与のプラス幅が縮小したことが要因。 実質賃金の前年比は、プラスに転化。名目賃金のプラス幅は縮小したものの、台風の影響でレタスなどの生鮮食品が高騰した前年の反動により、消費者物価指数のプラス幅が名目賃金のプラス幅縮小以上に大幅縮小したことが要因。 常用雇用の前年比は、前月と同様の伸び率。一般労働者の伸び率が拡大したものの、パートタイム労働者の伸び率縮小が相殺。

10 月国際収支 (12/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	24,415 億円 (前月比+33.0%) 5,808 億円 (前月比+22.3%) 2,429 億円 (前月比 -) 17,899 億円 (前月比+6.4%) ▲1,721 億円 (前月比▲16.0%)	10 月の経常収支は、プラス幅が拡大。 貿易収支は、プラス幅が拡大。輸出は、2 ヶ月ぶりの増加。アジア向けの半導体電子部品の増加などが要因。輸入は、2 ヶ月連続で増加。資源価格の上昇を受け、原油及び粗油や石炭、液化天然ガスなどで増加したことが要因。 サービス収支は、プラスに転化。訪日外国人の増加に伴い旅行収支のプラス幅が拡大したほか、知的財産権等使用料の受取が増加したことなどが要因。 第 1 次所得収支は、プラス幅が拡大。債券利子や配当金などの証券投資収益が拡大したことなどが要因。
11 月景気ウォッチャー調査 (12/8) 現状判断 D I (季節調整値) 先行き判断 D I (季節調整値)	55.1 前月差+2.9 ポイント 53.8 前月差▲1.1 ポイント	11 月の現状判断 D I (季節調整値) は、3 ヶ月連続で上昇し、2014 年 1 月以来の高水準。好不調の分れ目を示す 50 を上回る水準も持続。大幅改善した前月の反動で企業動向関連が小幅に低下したものの、週末の天候が良かったことから客足が増加した飲食関連や、気温低下でコートなどの売り上げが増加した小売関連を中心に、家計動向関連が大幅に上昇したことが要因。 先行き判断 D I (季節調整値) は、2 ヶ月ぶりに低下。もっとも、好不調の分れ目を示す 50 を上回る水準が持続。大幅に上昇した前月の反動で、家計動向関連や企業動向関連が低下したことが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

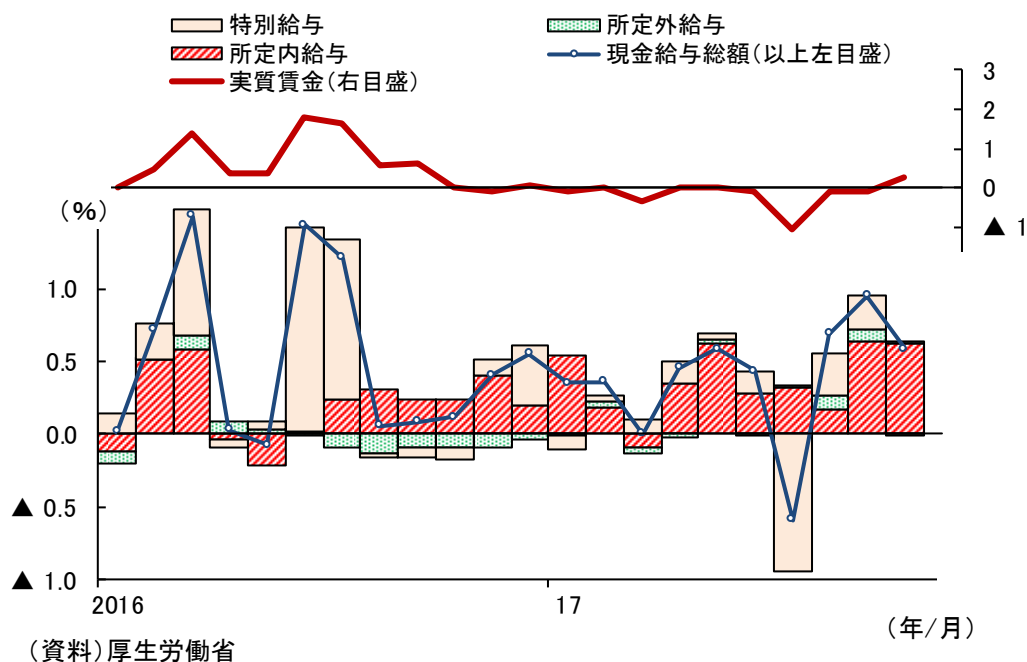
< 国内景気の現状判断と当面の見通し >

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し 先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的な I T 需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、緩やかな回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

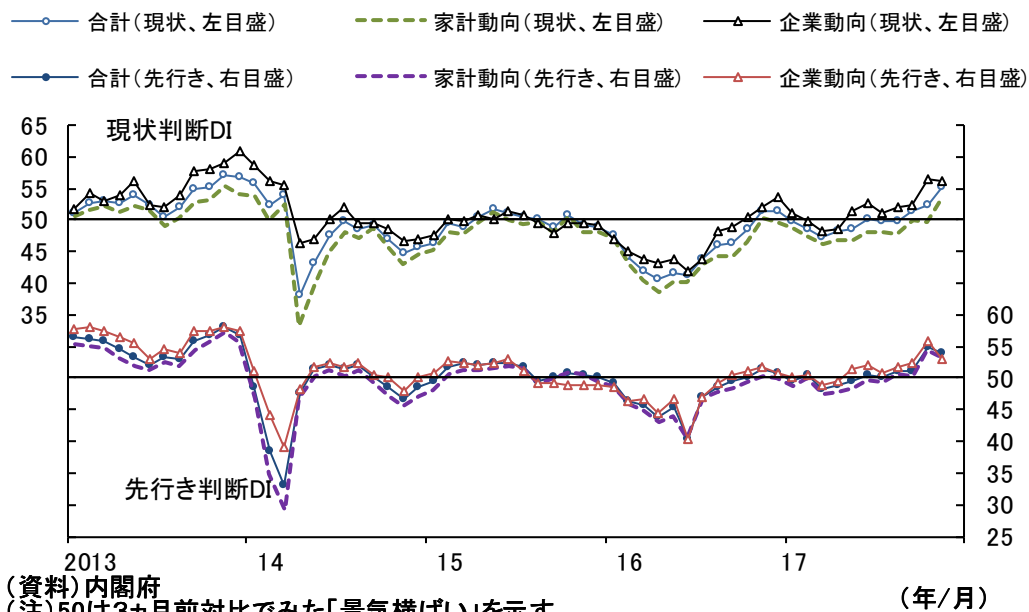
< 当面の国内主要経済指標等のスケジュール >

月日	指標名等	発表機関
12/11 (月)	11 月 マネーストック	日本銀行
12/12 (火)	10 月 第 3 次産業活動指数 11 月 企業物価指数	経済産業省 日本銀行
12/13 (水)	10 月 機械受注	内閣府
12/14 (木)	11 月 マンション市場動向 12 月 日経 PMI	(株)不動産経済研究所 日本経済新聞
12/15 (金)	12 月 日銀短観	日本銀行

(図表1)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表2)景気ウォッチャー調査



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/12/11

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.0> (2.6)	< 0.5> (5.9)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.4> (3.7)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.5> (1.5)	<▲ 0.5> (2.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	< 3.1> (1.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	< 3.5> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>	101.8 <▲ 0.1>	103.4 < 3.3>	101.8 <▲ 1.5>		
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.2> (0.6)		
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)	<▲ 0.2> (1.5)	< 0.2> (1.7)	<▲ 0.5> (1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	< 4.7> (▲ 2.5)	< 3.4> (4.4)	<▲ 8.1> (▲ 3.5)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(▲ 3.2)	(8.0)	(▲ 1.8)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	(3.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	93.3 (▲ 4.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.7)	(0.8)	(1.4)	(0.6)	(0.3)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.1)	(0.0)	(0.6)	(▲ 0.4)	(0.0)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(2.2)	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.4)	(2.6)	
(実質)	(▲ 1.4)	(1.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(2.3)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(4.0)	(▲ 1.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.76	2.79	2.78	
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.55	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(1.5)	(0.7)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.7)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	639	679	733	677
前年差	▲303	59	▲55	▲87	30	50	▲16
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)	
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.7)	(3.8)	(4.0)	
経常収支 (兆円)	20.38	4.56	6.97	2.38	2.27	2.18	
前年差	2.52	0.01	1.20	0.41	0.41	0.63	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.11	0.66	0.28	
前年差	5.11	▲0.74	0.24	0.14	0.18	▲0.20	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.28	6.81	6.69	
	(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(18.1)	(14.1)	(14.0)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(10.4)	(4.8)	(3.8)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(7.0)	(8.9)	(9.8)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.39	6.17	6.15	6.41	
	(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(15.3)	(12.1)	(18.9)	
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(2.4)	(▲ 0.2)	(3.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.4)	(15.3)	
金融収支 (兆円)	24.93	4.42	4.81	1.92	2.04	▲0.85	
前年差	1.08	▲2.56	▲5.68	▲1.20	▲1.31	▲1.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	< 0.2> (0.8)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10～12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1～3	1.5	1.0	2.5	8.6
4～6	0.5	2.1	4.5	11.6
7～9	0.5	2.9	8.6	12.7
2016/10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10～12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1～3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4～6	0.4	0.4	0.5	0.4
7～9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/9	0.1	0.5	▲0.1	0.5
10	0.1	▲0.1	0.3	0.6
11	0.3	0.3	0.0	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.5	114.1
12	104.7	114.5	114.9
2017/1	104.5	113.3	115.3
2	104.7	115.0	115.9
3	105.6	114.4	116.6
4	104.3	116.7	116.8
5	104.7	115.7	116.1
6	105.8	116.8	116.8
7	105.3	115.8	116.1
8	107.2	117.6	116.3
9	106.5	116.2	117.3
10	106.1	116.5	118.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社